



2011年12月5日

株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

日立からウエスタンデジタルへの ハードディスクドライブ事業の譲渡時期について(第2報)

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、日立の100%子会社で、日立グローバルストレージテクノロジーズの持株会社であるヴィヴィティテクノロジーズ(Viviti Technologies Ltd.)株式のWestern Digital Corporation(President & CEO:ジョン・F・コイン/以下、WD)への譲渡*1に関して、規制当局からの許認可の取得などを条件に、2011年10-12月期の完了を見込んでいる旨を公表していましたが*2、12月1日付でWDが、欧州委員会その他の規制当局からの許認可の取得手続きのため、2012年3月までに完了する見込みである旨を公表しましたのでお知らせします。

*1 「日立からウエスタンデジタルへのハードディスクドライブ事業の譲渡について」(2011年3月7日発表)
http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2011/03/f_0307a.pdf

*2 本年5月に、欧州委員会による企業結合に関する詳細審査に伴い、株式譲渡の完了見込み時期を、当初予定の2011年9月末から2011年10-12月期に変更する旨を発表しています。
「日立からウエスタンデジタルへのハードディスクドライブ事業の譲渡時期について」(2011年5月31日発表)
http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2011/05/f_0531b.pdf

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・日本の株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にコンポーネント・デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略

- ・事業構造改善施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等(特に日本)
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
